

ベトナムでの赤十字社の障害者支援活動に関する調査研究 —保健・医療・福祉の協働—

武分祥子

飯田女子短期大学看護学科 教授

緒言

経済発展が著しいベトナムにおいて、2010年に障害者法が制定されたものの、障害児の就学率はいまだ40%という現状にある。このような状況を鑑み取り組んだ本研究の動機・背景は以下の4点である。第一に、中進国となったベトナムの経済社会において、社会福祉の法制度および関係機関による福祉活動、障害者福祉がいまだ脆弱なことである。第二に、赤十字社の活動は、「人道」支援にあり、生命と健康、人間の尊重に基づいており、障害者ケアにとっても不可欠な理念をもつためである。第三に、日本における赤十字社の活動は、医療や看護に重点が置かれているが、海外においては人道的支援活動として、地域福祉的な支援活動が取り込まれているためである。第四に、日本ベトナム友好障害児教育福祉セミナーへの参加（2001～2004年）によって、ベトナムの障害者問題に強い関心を持ってきたことによる。本研究では、ベトナムにおける赤十字社が取り組む障害者（枯れ葉剤被害者含む）への人道的支援活動の実態とベトナム社会における障害者福祉の課題を、首都ハノイおよび郊外で活動するハノイ赤十字社を調査対象にして明らかにすることを目的とする。

方法

調査はハノイ市において第1次（2013年8月26～29日）と第2次（2014年2月20～21日）の2回実施した。インタビューと施設訪問調査による質的調査法によって、ベトナム・ハノイ赤十字社副社長Ms. Dang Thi Kim Diep（以下、ディエップ氏とする）および関係者、障害児学校と医療施設（①ニャンティン障害児学校、②ヒーボン障害児学校、③ハノイ医療局ハノイ皮膚病院療養施設）の当事者および家族、地域の支援者などを対象に、障害者の生活実態、支援活動の内容および課題、障害者施策に関する課題を調査項目の主要な柱として調査を実施した。調査は三島海雲記念財団個人情報保護方

針、ベトナムの国内法規および国際的諸法規を遵守して実施した。

結果

調査の結果は、①ハノイ赤十字社の活動、②障害児学校および医療施設の実態（ニャンティン障害児学校、ヒーボン障害児学校、ハノイ皮膚病院療養施設）の順にまとめた。

1. ハノイ赤十字社の活動

ハノイ赤十字社副社長ディエップ氏（女性、50歳代）によれば、ハノイ赤十字社は、救助、社会福祉、医療、障害児教育を活動内容としており、障害者分野においては5つの施設を主に支援しながら、地域の問題に介入している。ディエップ氏は、この仕事で重要なこととして、困っていたら助けるという気持ちであると語っていた。赤十字職員の採用には、地域をよく知り動ける人材を採用するとしていた（写真1）。

現在ハノイ赤十字社は、国が介入していない施設を中心に活動を展開している。なぜならば、国の介入のない施設の方がよりハード面、ソフト面双方において支援が必要なためであるとしている。ハノイ赤十字社がかか



写真1 ハノイ赤十字社にて（右が副社長のディエップ氏）

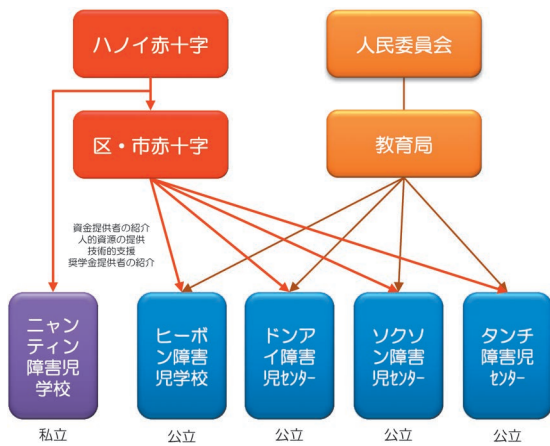


図1 ハノイ赤十字社が支援介入している障害者施設
(ディエップ氏が描いた図をもとに筆者作成)

わっている5つの施設のうち、現在最も介入しているのは私立のニャンティン障害児学校である（図1）。

2. 障害児学校および医療施設の実態

(1) ニャンティン障害児学校

校長チュック氏（女性、70歳代）らによれば、1991年に私立学校としてスタートし、クラスは3～7歳が2つ、小学校1～4年生が4つ、昨年より自閉症と発達障害のクラス、2歳児のクラスもスタートし生徒数は65名である。普通小学校が隣接し交流している。赤十字や支援団体より寄付を受けているが経営は困難である。支援者の「愛があっても方法がわからない」という発言が印象的であった。

調査時には、ちょうど奨学金の授与式が行われていた。奨学金は民間の旅行会社からの寄付であり、授与された子どもはとくに貧しい家の子どもたち10名であった（写真2）。授業は少人数で行われており、それぞれの子どもに細やかな対応ができるよう配慮している様子が伺われた（写真3）。

(2) ヒーボン障害児学校

校長ハイ氏（男性、50歳代）らによれば、人民委員会の指導下の学校であり、生徒数は6～16歳で70名、6クラスある。教員は17名であり若い女性教員が多い。1クラスに2名程度の教員がかかわり、そこに音楽や美術の専門家が介入するなど、物的にも人的にも恵まれている。ハノイ師範大学から障害児教育の専門家や学生がかかわりながら、この学校をモデル校として教育プログラムの開発が行われている。

調査時は、ちょうど後期スタートの前日であったが、



写真2 ニャンティン障害児学校での奨学金授与式の様子（右が校長のチュック氏）



写真3 ニャンティン障害児学校での授業の様子

子どもたちは学校に来てダンスをしたり、遊んだり、お菓子を食ったりして楽しそうに過ごしていた。この学校に勤務する教員の子どもも夏休みで一緒に仲良く遊んでいた（写真4,5）。

(3) ハノイ皮膚病院療養施設

村赤十字担当者や療養所職員（管理者、看護師ら）によれば、入所者はハンセン病患者90名余であり、全員40～50歳代以上で最高齢は90歳代であった。職員は25名で、国の予算で運営されている。患者には一人あたり毎月15kgの米と15ドルが支給され、自炊しながら療養生活を送っている。調査時、1階建てワンルームタイプの療養病棟を増設中であった。村赤十字担当者は、頻回にこの施設を訪問し患者や家族に会って暮らしぶりをみたり、施設職員に近況を聞いたりしているという。家よりもこの施設の方が便利で生活がしやすい理由で、施設での生活が長く家に帰りたがらない患者が大半であるという。村赤十字担当者は元公務員であり、この施設をはじめとして村全体の困っている人に対して生活の把握や



写真4 ヒーボン障害時学校でのダンスの練習



写真6 ハノイ皮膚病院の敷地内



写真5 教室での子どもたちの様子



写真7 ハノイ皮膚病院の患者さんご夫婦

状況に応じた細やかな支援をしている様子が窺えた。

施設の敷地内で患者らは、犬を飼ったり、中庭などでパイナップルやバナナを育てたりしていた（写真6）。また、患者同士が夫婦となりここで長年生活をしている方もおられた（写真7）。夫婦であるいは子どもらと、ここで生活する患者は少なくない。職員は過去に患者とともにその子どもを育てたこともあったという。

考 察

インタビューおよび施設訪問調査から、国および人民委員会管轄の施設に対し、私立の施設は経営が困難であり、財政難の施設中心にハノイ赤十字社が支援介入していることが明らかになった。学校支援者の「愛があっても方法がわからない」という発言からも、強い思いだけでは解決困難な状況もある。しかしながら、障害をもつ子どもに対してのこうした草の根の支援は、教育環境の改善に少なからず貢献している。小池は「識字率や計算能力がないこと自体が、その人間からありとあらゆる社会参画の機会を奪う」ことになり、「困窮」がもたら

す運命を変えることは、教育を受けることでしか、改善できない」と述べている¹⁾。したがって、ハノイ赤十字社の活動は障害をもつ子どもたちのために教育の機会を保障した人道的支援であり、さらに将来をも見据えた意義ある活動といえる。加えて、障害児の就学率が40%であり、高等教育の整備に比べて「障害児教育・インクルーシブ教育に対する配慮は二次的と言わざるを得ない」²⁾状況のベトナムで、このハノイ赤十字の支援はベトナムにおける障害児施策の先駆的活動と位置づけることができる。

施設調査では、ベトナムにおけるハンセン病治療の一端が確認できた。ハンセン病の治療は現在外来でも可能になったが、治療が確立する以前は後遺症により社会復帰が困難な状況があった³⁾。そのため高齢の患者は、後遺症や障害を持ちながらここで人生の最期まで暮らすことを選択することになったと推察できる。調査では、施設や赤十字のスタッフが、治療のみならず長年にわたり生活や人生を支える支援を展開していることが確認できた。この家族も含めて生活や人生をも視野に入れた支

援は、保健や医療、福祉の介入無しには成立しない。生活全体を視野に入れながら、家庭をケアすることに関して金井は「そこに住む人全員の健康管理を行うことであり、同時に暮らしの周辺の衛生状態や不健康にも目を向けていく」ことの重要性を挙げている。そしてそのための「関連分野の人々との連携という問題が大きなテーマになる」としている⁴⁾。このことはすなわち、医療だけでなく、地域において保健・医療・福祉を展開する者にとって共通する課題であることが明らかになった。

現在ハノイでは、より貧困な状態にある障害者への支援が求められており、民間活力の導入を一層進めるなど、多岐にわたるネットワークをもつ赤十字社の役割や工夫が大いに期待される。しかしながら、村レベルの赤十字スタッフは公務員退職者などであり年齢も高い。今後、さらに地域での支援に必要な保健・医療・福祉などの専門的な知識・技術を備えた若手の人材の採用・育成や、各専門職の協働が臨まれる。

なお本研究は、飯田女子短期大学集談会（2014年2月6日）およびナイチンゲールKOMIケア学会学術集会（2014年6月7日）で発表したものに、さらに考察を重ね加筆修正したものである。

要 約

本研究は、ベトナムにおける赤十字社が取り組む障害者への人道的支援活動の実態とベトナム社会における障害者福祉の課題を、首都ハノイおよび郊外で活動する

ハノイ赤十字社を調査対象にして明らかにすることを目的とした。調査は2013年8月と2014年2月に障害児・者施設を訪問し、首都ハノイ市および同市郊外で活動しているハノイ赤十字社の社員および教育者、障害者当事者および家族、地域の支援者などに対し聞き取りを実施した。その結果、ハノイ赤十字社は国の介入がない、より困窮した学校および施設を中心に草の根の支援活動をしていることが明らかになった。その支援は教育および生活全体に対するものであり、保健・医療・福祉の協働が不可欠なものといえる。今後はさらに、若手人材の育成や民間活力の導入など赤十字社のネットワークを生かした活動が期待される。

謝 辞

本研究を遂行する上で、公益財団法人三島海雲記念財団より助成金をいただきましたことに心よりお礼申し上げます。奨励金によって、現地での有益な研究調査を実施することができましたことに深く感謝いたします。さらに、研究調査にあたり多くの国内外の方々にご支援・ご協力頂きましたことにお礼申し上げます。

文 献

- 1) 小池政行：「赤十字」とは何か， pp. 183-184， 藤原書店， 2010.
- 2) 黒田 学：『開発途上国の障害者教育—教育法制と就学実態』調査報告書， pp. 81-90， アジア経済研究所， 2013.
- 3) 渡辺弘之：国際保健医療， **25**(2)， 79-87， 2010.
- 4) 金井一薫：ケアの原形論， p. 96， 現代社， 1998.